

資料	
----	--

# 奥州市 景気動向調査報告書

実績：令和2年10月～令和2年12月期

見通し：令和3年1月～令和3年3月期

令和3年2月  
奥州商工会議所  
前沢商工会

調整ページ

# 奥州市景気動向調査結果（概要版）

〔実績：令和2年10月～令和2年12月期〕  
〔見通し：令和3年1月～令和3年3月期〕

「業況DI、売上DIは前回より改善示すも  
先行きについては不透明感から悪化の見通し」

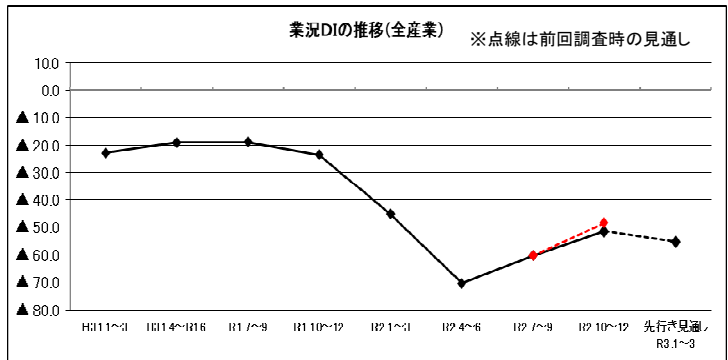
## 【ポイント】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲51.4と、前回調査(▲60.2)から8.8ポイント改善した。業種別では全産業マイナスの数値ではあるが、小売・卸売・製造・建設業で前回よりも数値が改善を示す結果となった。サービス業は数値の悪化を示したがマイナス幅は0.9ポイントに留まった。

向こう3ヵ月(1月～3月)の業況DIの先行き見通しは、▲55.2と前回調査(▲48.4)より悪化となり、2期連続で改善の見通しを示していたが再び悪化する見通しとなった。業種別では製造業が改善見通しを示したものの、その他の業種は数値の悪化見通しを示している。

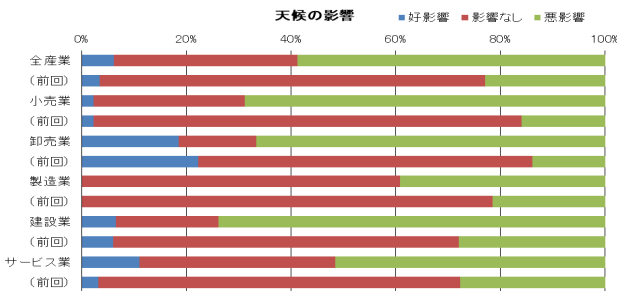
※業種別、設問別のDI値一覧表（実績：上段）（見通し下段）

	業況	売上高	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
全産業	▲51.4	▲52.7	▲47.9	▲24.8	▲26.6	14.8
	▲55.2	▲57.4	▲51.3	▲30.0	▲24.0	15.0
小売業	▲65.3	▲61.2	▲57.1	▲26.5	▲18.4	13.0
	▲64.6	▲68.8	▲62.5	▲33.3	▲14.6	17.8
卸売業	▲40.0	▲44.0	▲36.0	▲12.0	▲28.0	16.0
	▲66.7	▲58.3	▲50.0	▲20.8	▲29.2	16.7
製造業	▲64.8	▲61.1	▲50.0	▲24.1	▲24.1	▲9.3
	▲48.1	▲48.1	▲42.6	▲27.8	▲35.2	▲5.6
建設業	▲8.3	▲18.8	▲19.1	▲8.3	▲41.3	39.1
	▲27.7	▲41.3	▲34.8	▲17.4	▲28.9	28.9
サービス業	▲65.7	▲67.2	▲64.2	▲40.9	▲23.8	18.2
	▲69.7	▲67.7	▲62.1	▲41.5	▲16.1	20.0



## 【天候の影響について】

天候の影響は、全産業で好影響が6.1%、影響なしが35.1%、悪影響が58.9%の回答となった。前回比で見ると全産業で悪影響の割合が大幅に増加した。これは昨年12月の大雪による影響が要因とみられる。

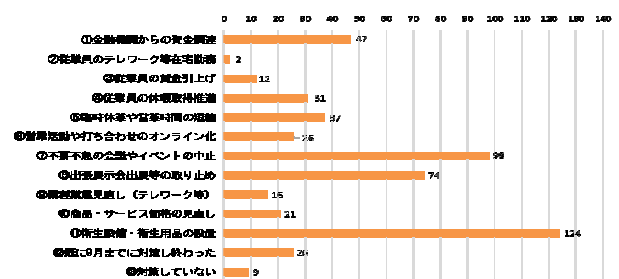


## 【新型コロナウイルスの対策と支援策について②】

10月以降の新型コロナへの対策については、「衛生設備・衛生用品の設置」と回答した件数が一番多く、次いで「不要不急の会議やイベントの中止」「出張展示会出展等の取り止め」「金融機関からの資金調達」という結果となった。10月以降も衛生設備や衛生用品の設置の回答が多く、感染拡大防止に向けた企業努力の姿が伺える。

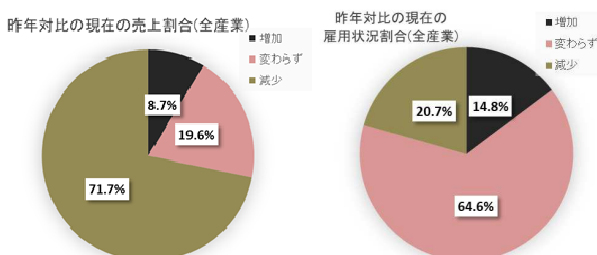
10月以降に活用した新型コロナへの支援策では「既に9月までに活用し終わった」との回答が多く、スピード感を持った対応がなされている。一方で「活用していない」という回答も多く、支援策のあり方など課題も出てきている。また時間的支援策である「持続化給付金」「雇用調整助成金の特例」に対する需要が高くなっている。

【全体】10月以降実施した新型コロナへの対策(複数回答) 単位:件

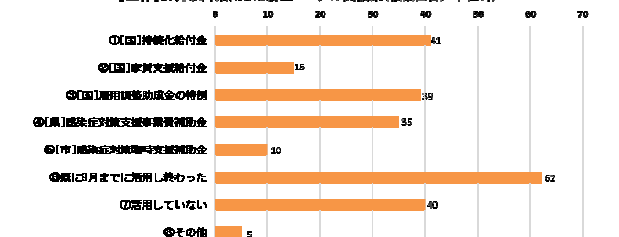


## 【新型コロナによる売上・雇用の 昨年同期との比較について】

売上・雇用の昨年同期との比較について、昨年対比売上については、71.7%が「減少」と回答、「変わらず」が19.6%、「増加」が8.8%となった。コロナ禍の影響が売上に色濃く表れていることが分かる。昨年対比雇用状況については、20.7%が「減少」と回答したが、「変わらず」という回答が64.6%と一番多かった。事業所が従業員の雇用維持に努めている姿勢が伺える。



【全体】10月以降活用した新型コロナの支援策(複数回答) 単位:件



# 奥州市景気動向調査結果

令和3年1月調査結果

「業況D I、売上D Iは前回より改善示すも

先行きについては不透明感から悪化の見通し」

## 【結果のポイント】

今回調査の全産業合計の業況D Iは▲51.4と、前回調査(▲60.2)から8.8ポイント改善した。業種別では全産業マイナスの数値ではあるが、小売・卸売・製造・建設業で前回よりも数値が改善を示す結果となった。サービス業は数値の悪化を示したがマイナス幅は0.9ポイントに留まった。

売上D Iは▲52.7と、前回調査(▲64.8)から12.1ポイント改善した。採算D I・資金繰りD Iの数値は改善したが、仕入単価D Iは数値が悪化、従業員D Iは人手不足感が強まる結果となった

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況D Iの先行き見通しは、▲55.2と前回調査(▲48.4)より悪化となり、2期連続で改善の見通しを示していたが再び悪化する見通しとなった。業種別では製造業が改善見通しを示したものの、その他の業種は数値の悪化見通しを示している。売上D Iは▲57.4と、前回調査(▲52.6)から再び悪化の見通しを示した。採算・資金繰りD Iについては数値が改善したが、仕入単価D Iは数値が悪化した。また従業員D Iは15.0ポイントと前回(14.5)よりも若干人手不足感を示す見通しとなった

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、岩手県内でも感染者数が増加する中、前回と同様の設問「対策と支援策」について調査を行った。

10月以降の新型コロナへの対策については、「衛生設備・衛生用品の設置」と回答した件数が一番多く、次いで「不要不急の会議やイベントの中止」「出張展示会出展等の取り止め」「金融機関からの資金調達」という結果となった。10月以降も衛生設備や衛生用品の設置の回答が多く、感染拡大防止に向けた企業努力の姿が伺える。

10月以降に活用した新型コロナへの支援策では「既に9月までに活用し終わった」との回答が多く、スピード感を持った対応がなされている。一方で「活用していない」という回答も多く、支援策のあり方など課題も出てきている。また時限的支援策である「持続化給付金」「雇用調整助成金の特例」に対する需要が高くなっている。

売上・雇用について昨年同期との比較について設問をした。昨年対比の売上については、71.7%が「減少」と回答、「変わらず」が19.6%、「増加」が8.8%となった。コロナ禍の影響が売上に色濃く表れていることが分かる。また昨年対比の雇用状況については、20.7%が「減少」と回答したが、「変わらず」という回答が64.6%と一番多かった。これは国の「雇用調整助成金」等の活用によって、事業所が従業員の雇用維持に努めている姿勢が伺える。

令和3年1月、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による11都府県への「緊急事態宣言」が発令され、2月現在10都府県に対して延長措置がなされた。また消費喚起策「Go Toトラベル」は昨年12月28日に全国一時停止となっている。この影響はそのまま今回調査にも表れ、先行き見通しは再び悪化の兆しを見せている。岩手県内でも感染者は減少傾向にあるものの、まだまだ予断を許さない状況が続いている。

加えて昨年12月の大雪による影響が著しく、自由意見では営業活動に大きな支障が出たという声が寄せられ、新型コロナによる影響と合わせて経済活動にとっては大きな足かせとなっている。

コロナ禍から一年経過したが、需要回復の兆しが見通せない中、地域経済活動の減退感をうかがわせる結果となった。

## 調査要領

- 調査期間 令和3年1月4日~21日
- 調査対象 奥州市内の事業所から、業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対してファクシミリによるアンケート調査
- 調査項目 令和2年10月~令和2年12月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

※D I値(景況判断指数)について

D I値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$$D I = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

## 調査票回収状況

回答数 244 回収率 81.3% 小売 49 ・卸売 25 ・製造 54 ・建設 49 ・サービス 67

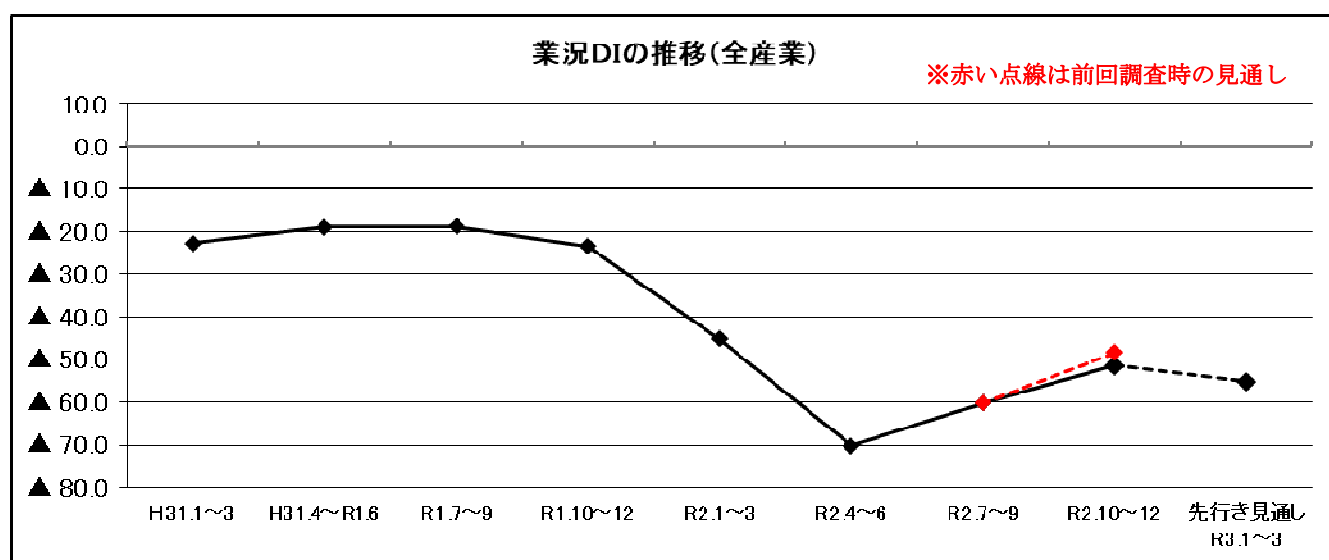
## 【業況についての判断】

○全産業合計の業況DIは▲51.4と、前回調査(▲60.2)から8.8ポイント改善した。業種別では全産業マイナスの数値ではあるが、小売・卸売・製造・建設業で前回よりも数値が改善を示す結果となった。サービス業は数値の悪化を示したがマイナス幅は0.9ポイントに留まった。

向こう3ヵ月(1月~3月)の業況DIの先行き見通しは、▲55.2と前回調査(▲48.4)より悪化となり、2期連続で改善の見通しを示していたが再び悪化する見通しとなった。業種別では製造業が改善見通しを示したものの、その他の業種は数値の悪化見通しを示している。

### ○業況DI(前年同期比)の推移 【全産業】

H31.1~3	H31.4~R1.6	R1.7~9	R1.10~12	R2.1~3	R2.4~6	R2.7~9	R2.10~12	先行き見通し R3.1~3
▲22.7	▲18.9	▲18.8	▲23.4	▲45.2	▲70.2	▲60.2	▲51.4	▲55.2



### ○業況DI(業種別)

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	➡ ▲65.3	↗ ▲40.0	↗ ▲64.8	↗ ▲8.3	➡ ▲65.7
前回	▲70.2	▲56.7	▲81.8	▲24.5	▲64.8

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	⬇ ▲64.6	⬇ ▲66.7	➡ ▲48.1	➡ ▲27.7	⬇ ▲69.7
前回	▲54.3	▲58.6	▲50.9	▲23.5	▲56.5

前回調査との対比

26.0以上 ↑	25.9~5.1 ↗	5.0~▲5.0 ➡	▲5.1~▲25.9 ↘	▲26.0以下 ↓
-------------	---------------	---------------	-----------------	--------------

※以降の表も同様

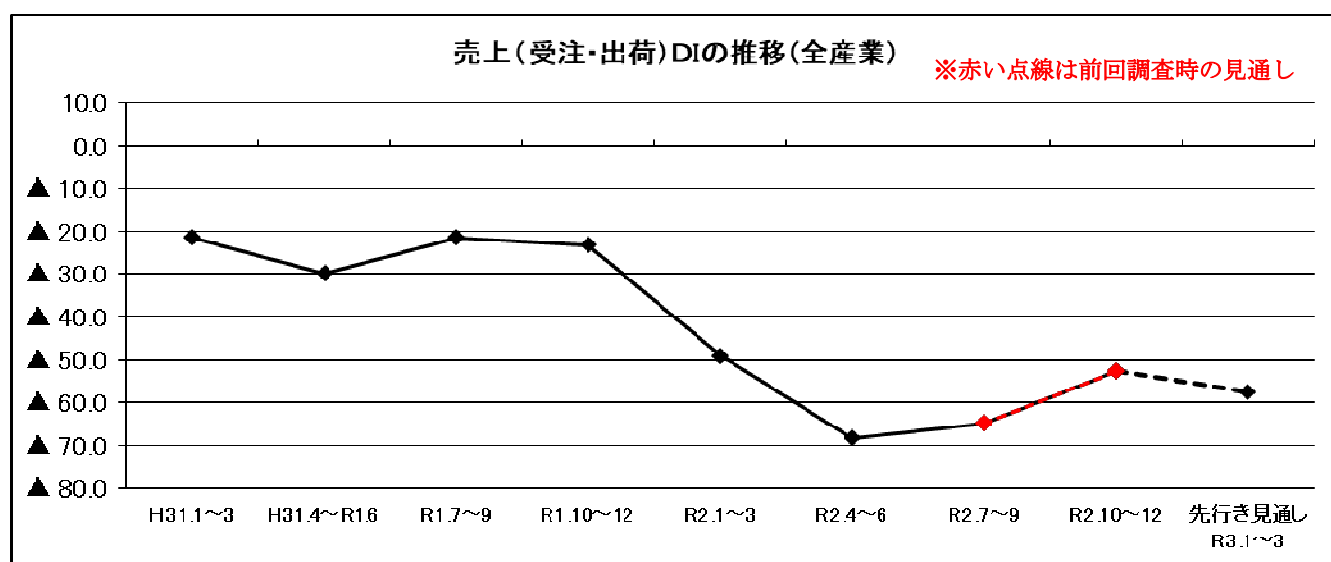
## 【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

○全産業合計の売上DIは▲52.7と、前回調査(▲64.8)から12.1ポイント改善した。業種別では小売・卸売・製造・建設業で数値が改善、サービス業で数値が悪化した

向こう3ヵ月（1月～3月）の先行き見通しについては、▲57.4ポイントと前回調査(▲52.6)を下回り、前回までの改善から再び悪化の見通しを示す結果となった。ただ業種別では小売・建設・サービス業で数値が悪化の見通し、卸売・製造業で数値が改善の見通しを示している。

### ○売上（受注・出荷）DI（前年同期比）の推移 【全産業】

H31.1～3	H31.4～R1.6	R1.7～9	R1.10～12	R2.1～3	R2.4～6	R2.7～9	R2.10～12	先行き見通し R3.1～3
▲ 21.4	▲ 29.8	▲ 21.4	▲ 23.2	▲ 49.0	▲ 68.3	▲ 64.8	▲ 52.7	▲ 57.4



### ○売上（受注・出荷）DI（業種別）

実績	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↗ ▲ 61.2	↗ ▲ 44.0	↗ ▲ 61.1	↗ ▲ 18.8	→ ▲ 67.2
前回	▲ 70.2	▲ 63.3	▲ 83.6	▲ 39.6	▲ 66.2

見通し	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↘ ▲ 68.8	→ ▲ 58.3	→ ▲ 48.1	↘ ▲ 41.3	↘ ▲ 67.7
前回	▲ 63.0	▲ 58.6	▲ 52.7	▲ 28.8	▲ 60.9

### 【採算の状況についての判断】

○全産業合計の採算D Iは▲47.9と、前回調査(▲58.6)から10.7ポイント改善した。業種別では小売・卸売・製造・建設業は数値が改善、サービス業は数値が悪化した

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲51.3と前回調査(▲51.8)より改善する見通しとなった。業種別では卸売・製造業で数値が改善、小売・建設・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。

#### ○採算D I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↔ ▲ 47.9	↔ ▲ 57.1	↔ ▲ 36.0	↔ ▲ 50.0	↔ ▲ 19.1	→ ▲ 64.2
前回	▲ 58.6	▲ 70.2	▲ 56.7	▲ 69.1	▲ 34.0	▲ 62.0

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	→ ▲ 51.3	↓ ▲ 62.5	↔ ▲ 50.0	↔ ▲ 42.6	→ ▲ 34.8	→ ▲ 62.1
前回	▲ 51.8	▲ 56.5	▲ 55.2	▲ 58.2	▲ 30.8	▲ 58.0

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

### 【資金繰りの状況についての判断】

○全産業合計の資金繰りD Iは▲24.8と、前回調査(▲33.6)から8.8ポイント改善した。業種別では卸売で数値が大幅改善した他小売・製造業で数値が改善、建設・サービス業で数値が悪化した

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲30.0と前回調査(▲36.3)より改善する見通しとなった。業種別では全産業で数値が改善の見通しを示している。

#### ○資金繰りD I (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↔ ▲ 24.8	→ ▲ 26.5	↑ ▲ 12.0	↔ ▲ 24.1	→ ▲ 8.3	→ ▲ 40.9
前回	▲ 33.6	▲ 29.8	▲ 46.7	▲ 45.5	▲ 7.5	▲ 40.8

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	↔ ▲ 30.0	→ ▲ 33.3	↔ ▲ 20.8	↔ ▲ 27.8	→ ▲ 17.4	→ ▲ 41.5
前回	▲ 36.3	▲ 34.8	▲ 41.4	▲ 41.8	▲ 21.2	▲ 42.0

※D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

### 【仕入単価の状況についての判断】

○全産業合計の仕入単価DIは▲26.6と、前回(▲18.1)から8.5ポイント悪化した。業種別では卸売業は数値が改善、小売・製造・建設・サービス業は数値が悪化した

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、▲24.0と前回(▲23.6)より悪化する見通しとなった。業種別では小売・卸売・サービス業で数値が改善、製造・建設業で数値が悪化の見通しを示している。

#### ○仕入単価DI (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👉 ▲ 26.6	👉 ▲ 18.4	👈 ▲ 28.0	👉 ▲ 24.1	👉 ▲ 41.3	👉 ▲ 23.8
前回	▲ 18.1	▲ 6.5	▲ 41.4	▲ 9.1	▲ 26.4	▲ 16.9

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👈 ▲ 24.0	👈 ▲ 14.6	👈 ▲ 29.2	👉 ▲ 35.2	👉 ▲ 28.9	👈 ▲ 16.1
前回	▲ 23.6	▲ 15.6	▲ 40.7	▲ 23.6	▲ 19.2	▲ 25.4

※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

### 【従業員の状況についての判断】

○全産業合計の従業員DIは14.8と、前回(8.7)から6.1ポイント人手不足感が強まる結果となった。業種別では小売業で人手不足感が緩和、卸売・建設・サービス業で人手不足感が強まった。製造業は▲9.3ポイント(前回▲14.5)と人手不足感が緩和した。

向こう3ヵ月(1月~3月)の先行き見通しは、15.0と前回(14.5)よりも若干人手不足感を強める見通しとなった。業種別では卸売・サービス業で人手不足感が強まり、小売・製造・建設業で人手不足感が緩和する見通しとなった。

#### ○従業員DI (業種別)

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👈 14.8	👈 13.0	👈 16.0	👈 ▲ 9.3	👈 39.1	👈 18.2
前回	8.7	17.4	3.3	▲ 14.5	28.8	8.6

見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	👈 15.0	👈 17.8	👈 16.7	👈 ▲ 5.6	👈 28.9	👈 20.0
前回	14.5	20.0	6.9	▲ 3.6	31.4	16.2

※DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)



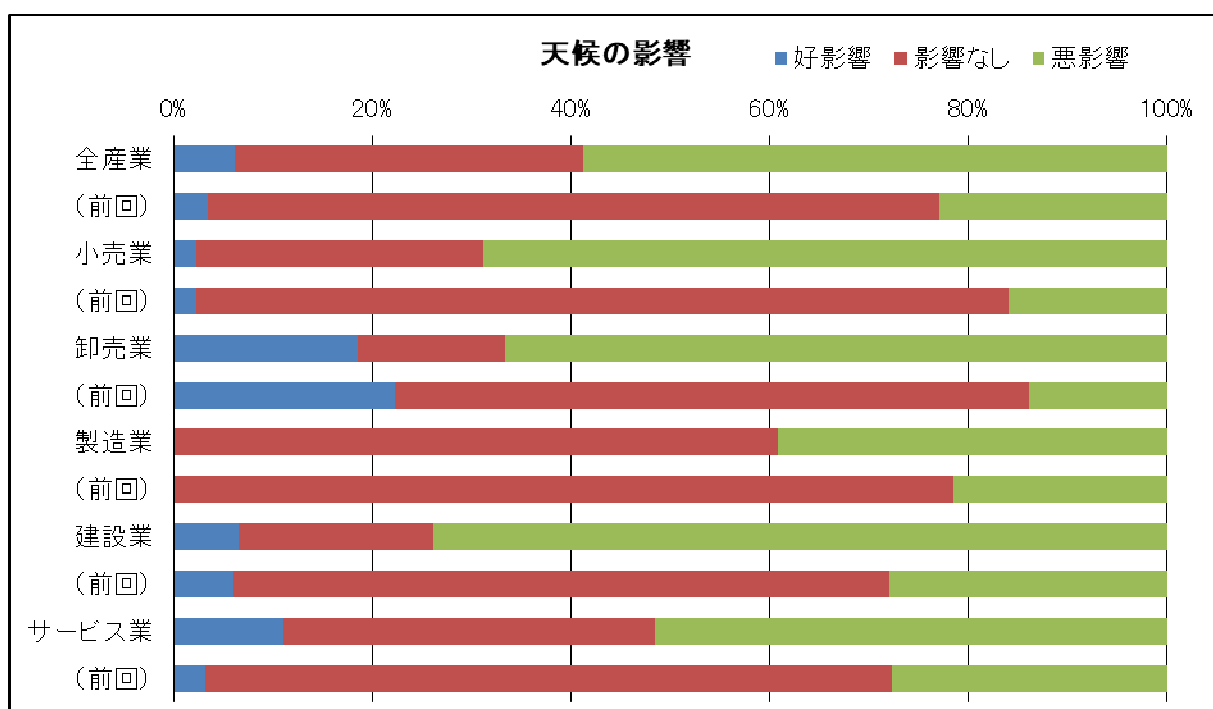
## 《経営環境》

### 【天候の影響】

○天候の影響は、全産業で好影響が6.1%、影響なしが35.1%、悪影響が58.9%の回答となった。業種別では建設業が73.9%、小売業が68.3%、卸売業が66.7%悪影響と答えた。前回比で見ると全産業で悪影響の割合が大幅に増加した。これは昨年12月の大雪による影響が要因とみられる。

○天候の影響（業種別影響割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
好影響	6.1%	2.2%	18.5%	0.0%	6.5%	10.9%
影響なし	35.1%	28.9%	14.8%	60.8%	19.6%	37.5%
悪影響	58.9%	68.9%	66.7%	39.2%	73.9%	51.6%

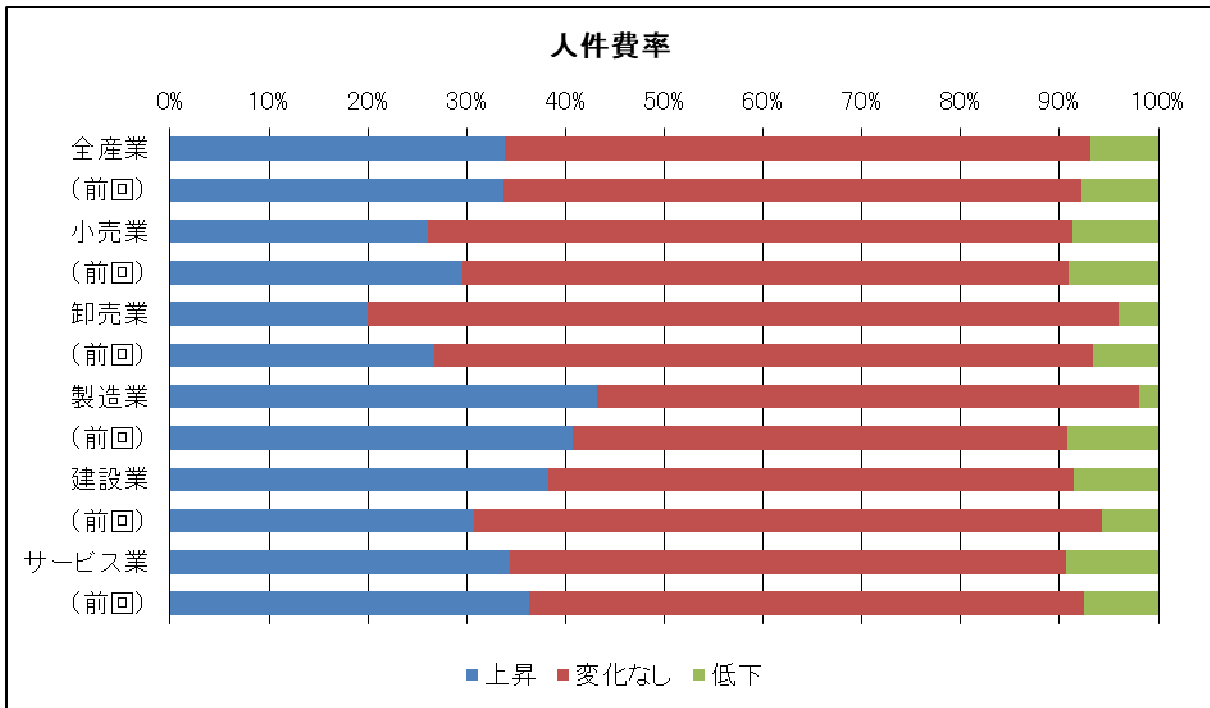


### 【人件費率】

○人件費率は、全産業で上昇が33.9%、変化なしが59.2%、低下が6.9%という回答となった。業種別では製造業で40.7%、サービス業で36.4%が人件費上昇と回答した。前回比で見ると、小売・卸売・サービス業で上昇の割合が減少し、製造業で上昇の割合が増加、低下の割合が減少した。

○人件費率（業種別人件費率割合）

	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
上昇	33.9%	26.1%	20.0%	43.1%	38.3%	34.4%
変化なし	59.2%	65.2%	76.0%	54.9%	53.2%	56.3%
低下	6.9%	8.7%	4.0%	2.0%	8.5%	9.4%

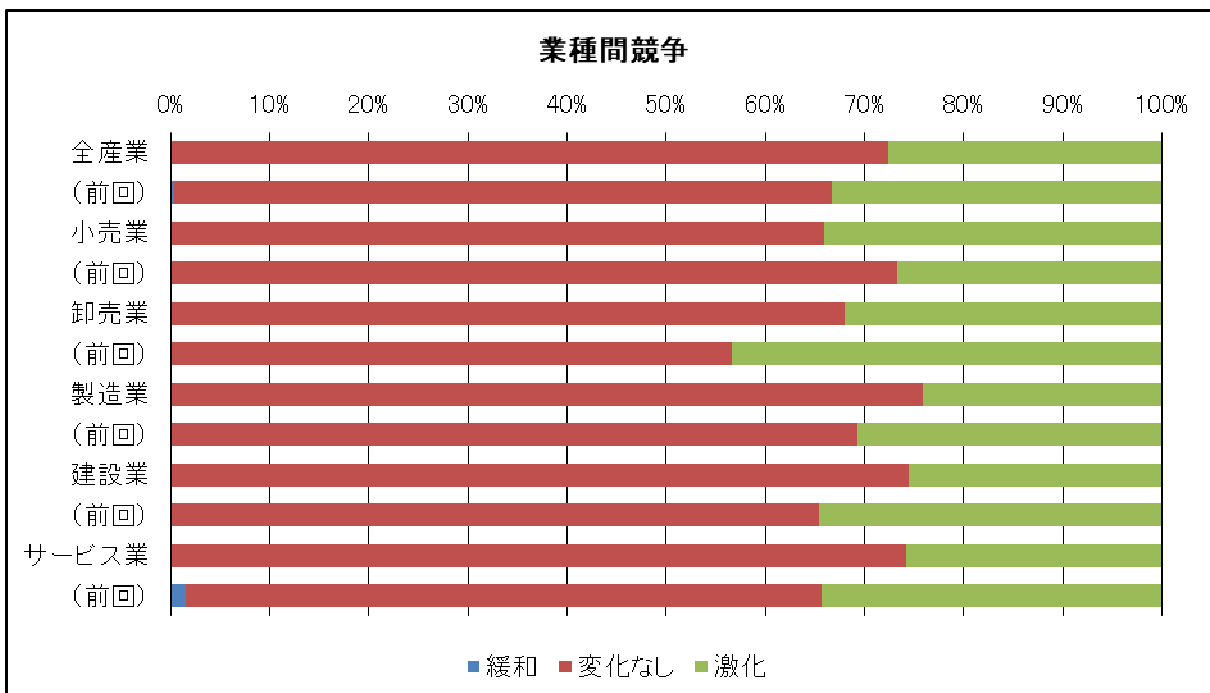


### 【業種間競争】

○業種間競争は、全産業で緩和の回答が無かった。また変化なしが72.3%、激化が27.7%という回答となった。前回比で見ると卸売業で激化の割合が減少、小売・製造・建設・サービス業で激化の割合が増加した。

○業種間競争（業種別競争状況割合）

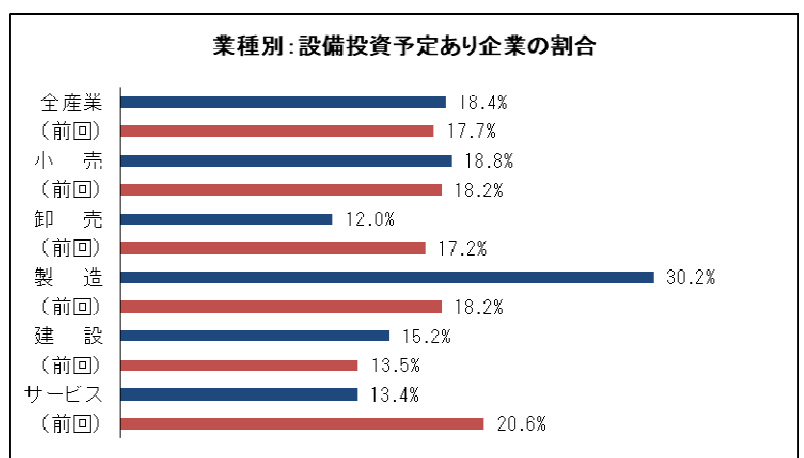
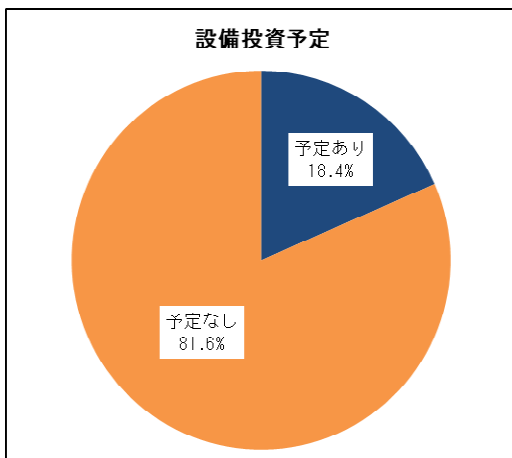
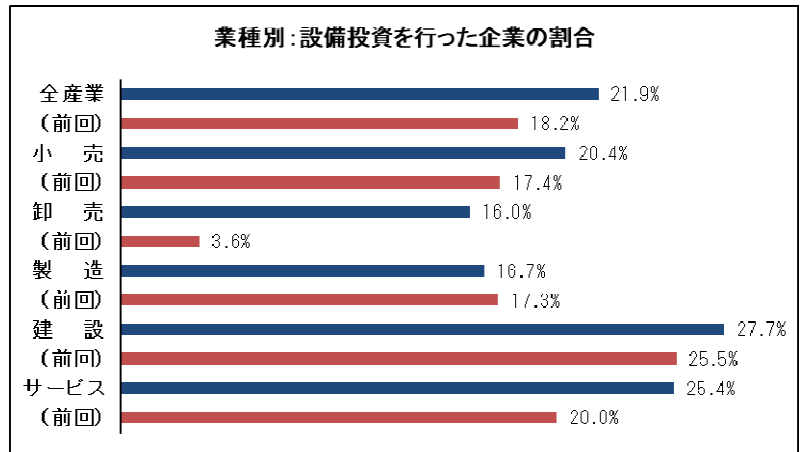
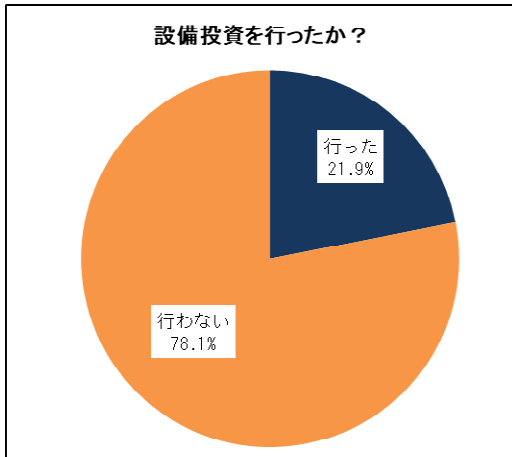
	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
緩和	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
変化なし	72.3%	66.0%	68.0%	75.9%	74.5%	74.2%
激化	27.7%	34.0%	32.0%	24.1%	25.5%	25.8%



## 【設備投資】

○設備投資は全産業で21.9%の事業所が「行った」と回答があり、前回(18.2%)より増加した。業種別では建設業で27.7%、サービス業で25.4%が「行った」と回答した。前回比で見ると卸売業で「行った」と回答した割合が大幅に増加した。

今後設備投資の予定があると答えた事業所は17.7%となり前回調査(16.9%)より増加した。業種別では製造業が30.2%、小売業で18.8%が「行なう予定」と回答した。前回比で見ると製造業で「行う予定」と回答した割合が大幅に増加した。



## 「臨時調査」

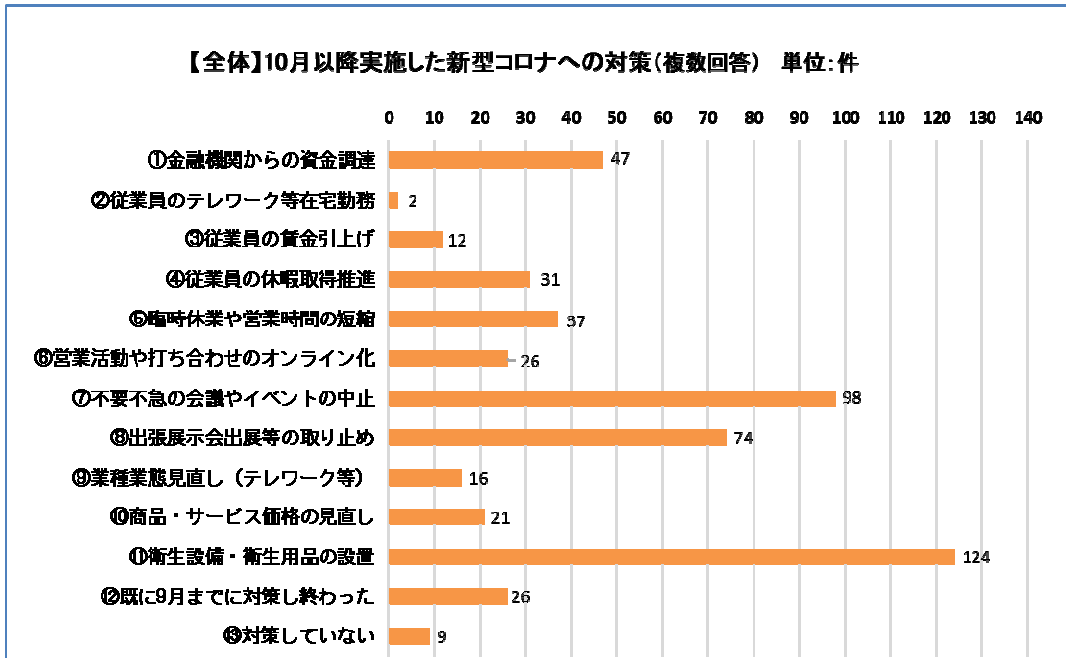
### 【新型コロナウイルスの対策と支援策について(2)】

新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、岩手県内でも感染者数が増加する中、前回と同様の設問「対策と支援策」について調査を行った。

10月以降の新型コロナへの対策については、「衛生設備・衛生用品の設置」と回答した件数が一番多く、次いで「不要不急の会議やイベントの中止」「出張展示会出展等の取り止め」「金融機関からの資金調達」という結果となった。10月以降も衛生設備や衛生用品の設置の回答が多く、感染拡大防止に向けた企業努力の姿が伺える。また不要不急の会議やイベントの中止や出張展示会出展等の取り止め

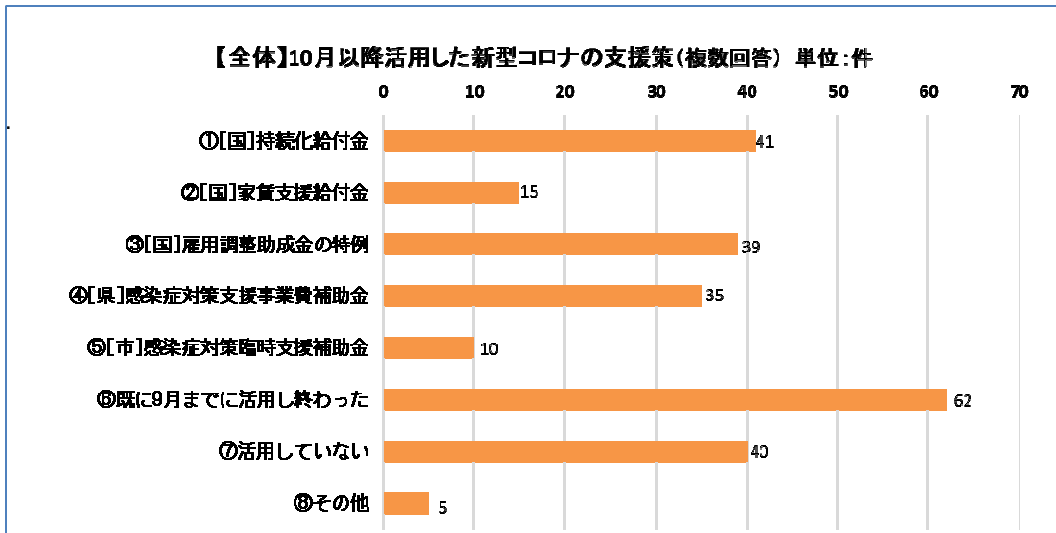
など、企業活動の縮小化をせざるを得ない状況が伺える。

10月以降に活用した新型コロナへの支援策では「既に9月までに活用し終わった」との回答が多く、スピード感を持った対応がなされている。一方で「活用していない」という回答も多く、支援策のあり方など課題も出てきている。また時限的支援策である「持続化給付金」「雇用調整助成金の特例」に対する需要が高くなっている。



10月以降実施した新型コロナへの対策(複数回答) 単位: %

	小売業	卸売業	製造業	建設業	サービス業	全業種
①金融機関からの資金調達	16.3	32.0	21.2	17.0	17.9	19.6
②従業員のテレワーク等在宅勤務	0.0	0.0	1.9	0.0	1.5	0.8
③従業員の賃金引上げ	6.1	8.0	1.9	4.3	6.0	5.0
④従業員の休暇取得推進	6.1	16.0	19.2	6.4	16.4	12.9
⑤臨時休業や営業時間の短縮	18.4	16.0	21.2	0.0	19.4	15.4
⑥営業活動や打ち合わせのオンライン化	4.1	4.0	25.0	4.3	11.9	10.8
⑦不要不急の会議やイベントの中止	34.7	56.0	40.4	55.3	29.9	40.8
⑧出張展示会出展等の取り止め	30.6	56.0	46.2	19.1	17.9	30.8
⑨業種業態見直し(テレワーク等)	4.1	0.0	1.9	0.0	19.4	6.7
⑩商品・サービス価格の見直し	8.2	12.0	11.5	4.3	9.0	8.8
⑪衛生設備・衛生用品の設置	53.1	44.0	48.1	48.9	58.2	51.7
⑫既に9月までに対策し終わった	10.2	20.0	7.7	10.6	10.4	10.8
⑬対策していない	4.1	4.0	1.9	4.3	4.5	3.8
⑭その他	0.0	0.0	0.0	2.1	1.5	0.8



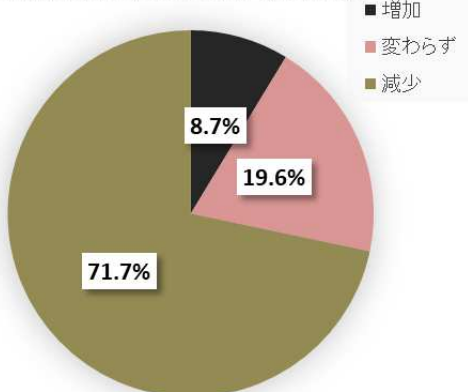
10月以降活用した新型コロナの支援策（複数回答） 単位：%

	小売業	卸売業	製造業	建設業	サービス業	全業種
①[国]持続化給付金	4.1	4.0	19.2	31.9	19.4	17.1
②[国]家賃支援給付金	10.2	4.0	3.8	2.1	9.0	6.3
③[国]雇用調整助成金の特例	4.1	12.0	46.2	0.0	14.9	16.3
④[県]感染症対策支援事業費補助金	24.5	12.0	7.7	4.3	20.9	14.6
⑤[市]感染症対策臨時支援補助金	4.1	0.0	5.8	4.3	4.5	4.2
⑥既に9月までに活用し終わった	24.5	24.0	15.4	31.9	31.3	25.8
⑦活用していない	18.4	32.0	17.3	14.9	10.4	16.7
⑧その他	0.0	0.0	3.8	2.1	3.0	2.1

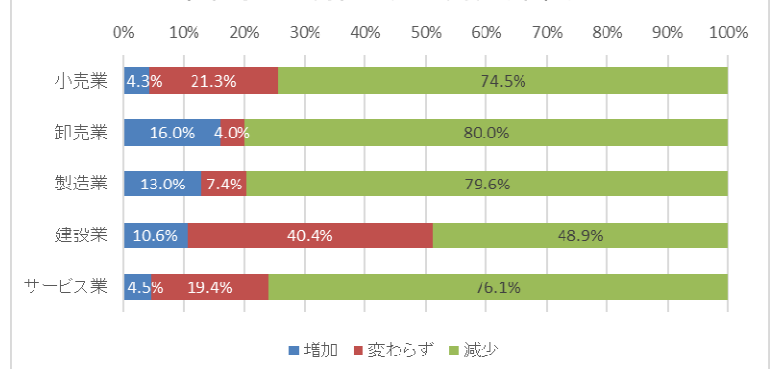
「コロナ禍」から1年が経過する中、売上・雇用について昨年同期との比較について設問をした。昨年対比の売上については、71.7%が「減少」と回答、「変わらず」が19.6%、「増加」が8.8%となった。年間売上変化率については「0～20%減」が39.9%、「21～40%減」が30.3%「41～60%減」が11.7%となり、コロナ禍の影響が売上に色濃く表れていることが分かる。

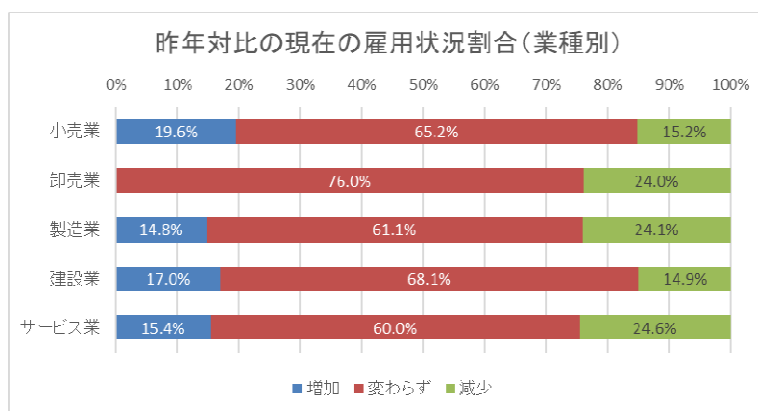
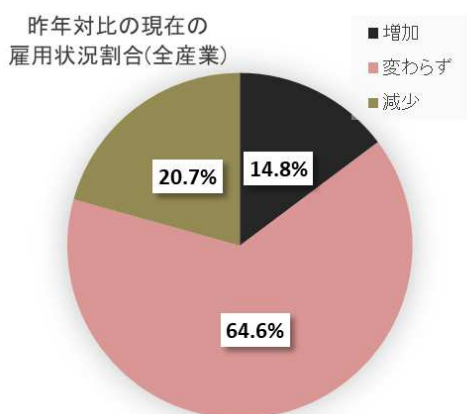
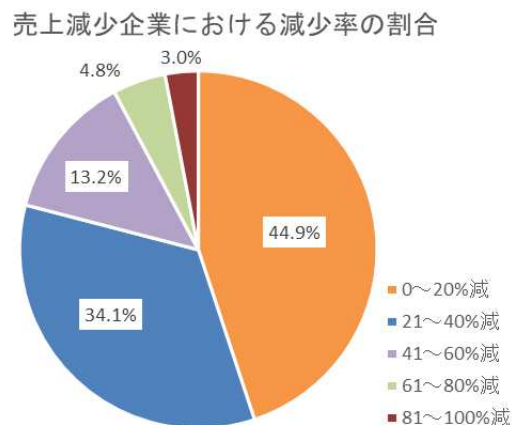
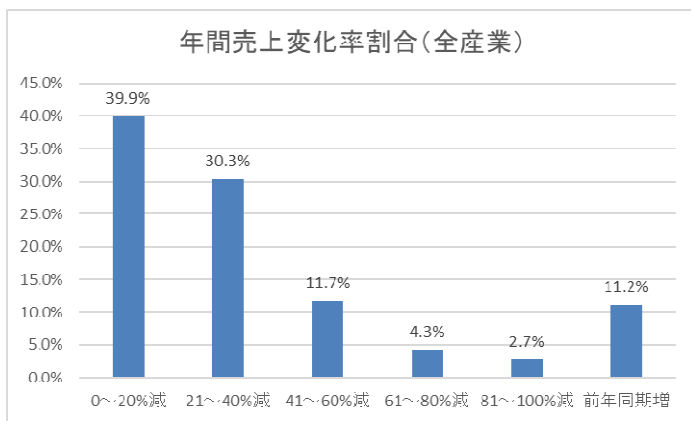
また昨年対比の雇用状況については、20.7%が「減少」と回答したが、「変わらず」という回答が64.6%と一番多かった。これは国の「雇用調整助成金」等の活用によって、事業所が従業員の雇用維持に努めている姿勢が伺える。

昨年対比の現在の売上割合（全産業）



昨年対比の現在の売上割合（業種別）





令和3年1月、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による11都府県への「緊急事態宣言」が発令され、2月現在10都府県に対して延長措置がなされた。また消費喚起策「Go To Travel」は昨年12月28日に全国一時停止となっている。この影響はそのまま今回調査にも表れ、先行き見通しは再び悪化の兆しを見せている。岩手県内でも感染者は減少傾向にあるものの、まだまだ予断を許さない状況が続いている。

加えて昨年12月の大雪による影響が著しく、自由意見では営業活動に大きな支障が出たという声が寄せられ、新型コロナによる影響と合わせて経済活動にとっては大きな足かせとなっている。

コロナ禍から一年経過したが、需要回復の兆しが見通せない中、地域経済活動の減退感をうかがわせる結果となった。

## 自由意見

### (小売業)

- ・酒を買ってもらっている食堂で、宴会がキャンセルされていて、その分売り上げが減少している
- ・12月の大雪で駐車場整備と店の運営が両立できず、4~5日休業した。商業の方にも何か支援があるととてもありがたい。
- ・売れないから仕入れをあまりしない。
- ・12月の積雪で除雪パーツの売上が一時増加したが、その後の予想が分からない。コロナ対策での空気清浄器と大雪対策で除雪機の設備が増加した。
- ・コロナ禍が終息しない限り悪影響が続く状況だ。
- ・来店数が減少した後、元に戻りません。安心安全を感じる空気感が欲しい。

### (卸売業)

- ・コロナ対策はやっていますが、皆の気持ちが上向きにならないと経済は回復しないと思います。
- ・巣ごもりの需要も今後は低価格路線へシフトしていくと思われる。消費者のマインドの低下が危惧される。
- ・年末年始の大雪とGOTトラベル、イートの突然の中止により、観光地やホテル旅館の人手売上共に減少した。感染対策を守り新型コロナウイルス感染者の減少を願います。

### (製造業)

- ・新規事業の部門の取り組みを行っている。
- ・業界が景気低迷にも関わらず、材料が高騰しているのが大変厳しい（中国の買いあさが原因）。
- ・営業戦略としてイベントを企画したが、感染拡大で厳しい状況。

### (建設業)

- ・戸建、建て売り、AP着工が非常に少ない。商社の話だと来年は着工件数をもっと少なくなるなどの話あり。心配でしょうがない。
- ・今後景気低迷が避けられない状況が続くと想定されるが、影響がどの程度出るのか不安。
- ・健康管理は自己管理でする事。

### (サービス業)

- ・コロナの終息を願うだけ。今後も出鼻をくじかれて大変です。
- ・制度の内容が分かりづらく申請方法も手間がかかり過ぎて、手続きをしていただいている事務局の方には大変ご迷惑をおかけしております。
- ・学習塾は少子化、入試の軟化、消費増税、コロナと良い条件が無い。
- ・GOT後の見込み客が減ることが心配。
- ・12、1月とキャンセルが多く、GOTトラベルでホテルはキャンセル料を対応してもらえ、料理店は対応してもらえない。
- ・昨今の大雪で道路状況が悪くて配達に困っています。